ロコモティブシンドローム予防 いの町に導入を

質問＝中高年者の体力強化・介護予防を目指せ
答弁＝運動器症候群の改善は必要

井上　正臣　議員

我が国の65歳以上の高齢化率は平成28年度で27.3％だと内閣府の発表があった。

高齢になると、骨、関節、筋肉、神経などの動く状態が連動してうまく機能しない「運動器障害」が起こりやすくなると日本外科学会において注意を促している。

町において、高齢者の体力強化と介護予防の促進としてロコモティブシンドローム予防の取り組みを提案する。

澁谷ほけん福祉課長

町の平成22年度健康づくり調査では、介護保険認定における介護が必要となった原因の約40％が「動かなくなったことによる運動機能が低下してしまう廃用性症候群」「骨や関節系疾患」という結果も出ている。

このように、運動器の障害がきっかけに日常生活の自立度が低下しやすいことが分かっているので「運動器症候群」いわゆるロコモティブシンドロームの予防の必要性は感じている。

今後においても、全身持久力、歩行速度、静的バランスが強化できる体操については定期的な見直しを加えつつ、元気に暮らし続ける健康づくりに取り組んでいく。

子どもの体に異変あり「運動器症候群」の改善を目指す取り組みを取り入れてはどうか

井上議員

幼児が遊びを覚え、運動機能が高まる3歳から6歳の幼少期、あるいは小学低学年時に、筋肉、骨、関節などが成長し構成される。日本整形外科学会における学校での運動機能調査結果では、52.8％の児童が運動器障害を起こしていると発表されている。

これらのことから「運動器症候群」の改善を目指す取り組みを教育委員会として取り入れてはどうか。

山﨑教育次長

町は、第2次いの町教育振興基本計画として、幼児期の遊びを通した運動機会の充実と基本的生活習慣の定着を目的に「いのっ子生活リズム・体力向上推進事業」と位置づけて取り組んでいる。

小学校では、体力向上を目的に学校体育の充実をはじめとして、基本的な生活習慣の定着を図るために、「早ね早おき朝ごはん県民運動」を推進している。

ロコモティブシンドロームの取り組みは課題としつつ、まずは体を動かす楽しさ、運動習慣の定着などの充実を図っていきたい。

元町仮倉庫の事業計画はいかに進めるのか

井上議員

今回の事業計画では、調査設計費1300万円を含め約2億円の大きな事業計画を町と商工会が中心となり進めている。

運営は指定管理者が行うとのことであるが、町からの運営資金や人材派遣など、町との関係はどのようなものになるのか。

池田町長

「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」のなかで、地域資源を活用した中心市街地の活性化構想を目指して、「中心市街地再構築検討委員会」が構想を練り、土佐和紙の職・商人育成施設として、改修・運営していく計画で進めている。

施設はいの街づくり株式会社が指定管理者方式で運営の予定である。町からの補助金などは考えていないが、夏ごろから、出資金として500万円を募り設立されると聞いている。

町の施設なので、適切な管理運営が行われているのか定期的に確認をしていく。

ユネスコへの無形文化遺産登録

井上議員

街づくりの展望は。

池田町長

元町仮倉庫の新施設は、町全体で取り組むべきと考え、手すき和紙職人の後継者育成ができる道筋をつくり、町なか活性化をはじめとして、県や関係市町村と連携しながらユネスコへの登録を目指していく。